

貸 借 対 照 表

2026年(令和8年)3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]		[流動負債]	
現 金	224,268	短期借入金	0
預 金	62,139,645	未払金	0
現金預金計	62,363,913	未払費用	4,221,615
		前 受 金	2,875,500
未収入金	4,065,138	預り金	873,985
前払費用	5,976	未払法人税等	0
棚卸資産	0	未払消費税等	1,246,900
流動資産計	66,435,027	預り国庫補助金	0
		流動負債計	9,218,000
		[固定負債]	
		退職給付引当金	5,458,284
		固定負債計	5,458,284
[固定資産]		負債合計	14,676,284
(特定資産)		正味財産の部	
退職給付引当資産	5,458,284	[正味財産]	
修繕積立金	6,630,281	前期繰越正味財産	70,377,652
(有形固定資産)		当期正味財産増減額	-2,433,522
車両運搬具	43,928		
建物付属設備	133,795	正味財産合計	67,944,130
什器・備品	3,919,099		
(無形固定資産)	0		
固定資産計	16,185,387		
資産合計	82,620,414	負債・正味財産合計	82,620,414

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基協議会)による。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法により、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職金給付に備え、当期末における退職給付債務に基づき

当期末に発生していると認められる金額を計上している。

尚、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をする方針であるが、当期末には外貨建ての資産および負債はない。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 会計方針の変更

なし

3. 事業費の内訳

別紙添付